



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 ベリテ

上場取引所 東

コード番号 9904 URL <https://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) ジャベリ・アルパン・キルティクマール

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部本部長

(氏名) 米畑 博文

TEL 045-415-8821

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,270		775		807		464	
2021年3月期	7,545	4.2	817	33.7	805	34.5	583	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.10		10.6	10.7	10.7
2021年3月期	21.50		10.8	10.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

'収益認識に関する会計基準'(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期の対前年同期増減率は記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,570	4,373	57.8	161.17
2021年3月期	8,060	5,409	67.1	199.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,373百万円 2021年3月期 5,409百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	864	98	1,099	2,147
2021年3月期	857	157	423	2,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	15.56	15.56	31.12	847	144.7	15.9
2022年3月期	20.00	0.00	20.00	0.00	40.00	1,089	233.9	22.2
2023年3月期(予想)	8.55	0.00	8.55	0.00	17.10		86.9	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,449	7.6	280	21.7	268	14.5	115	13.5	4.25
通期	7,748	6.6	909	17.3	884	9.6	533	15.1	19.68

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(注)詳細は、添付資料P10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	27,230,825 株	2021年3月期	27,230,825 株
期末自己株式数	2022年3月期	96,252 株	2021年3月期	96,252 株
期中平均株式数	2022年3月期	27,134,573 株	2021年3月期	27,134,607 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.verite.jp/aboutus/irinfo.html)

○添付資料の目次

1. 当期末決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当期末決算に関する定性的情報

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準の適用の詳細については、「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により、経済活動の制限が繰り返され、厳しい状況が続きました。また、新たな変異株の流行による感染急拡大を受けて2022年1月に34都道府県を対象とするまん延防止等重点措置の発出があり、さらには原材料価格の上昇、地政学的リスク増大を主因とした原油価格の上昇等が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社としましては、コーポレート・ビジョンである「Diversity with Brilliance」を引き続き忠実に推進し、ジュエリーチェーンのパイオニアとしての豊富な実績を基に、お客様にご満足いただける質の高い接客技術の向上、顧客ニーズにあった魅力的な商品開発力の強化、粗利率の改善などへの積極的な取組みにより、いかなる環境の変化にも対応できる強固な事業基盤の構築に努めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,270百万円、営業利益は775百万円、経常利益807百万円、当期純利益464百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、7,570百万円となり、前事業年度末と比べ489百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、3,197百万円となり、前事業年度末と比べ546百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、4,373百万円となり、前事業年度末と比べ1,036百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%(前事業年度末は67.1%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ333百万円減少し、2,147百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は864百万円(前期は857百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は98百万円(前期は157百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円並びに無形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,099百万円(前期は423百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,499百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本比率	57.8%	67.1%	66.9%	64.5%
時価ベースの自己資本比率	173.6%	130.3%	93.5%	130.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.3	2.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1	49.6	21.8	23.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期の経営環境におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が懸念されるとともに、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクに対する懸念も広がりを見せ、次期の経営環境は予断の許さない状況が続くものと予想されます。

次期店舗数は、ベリテ 81店舗（5店舗増）、マハラジャ・ダイヤモンド 3店舗、MiMiKaZaRi 1店舗、Velicia 15店舗を予定しております。

以上を踏まえ、翌事業年度（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,748百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益909百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益884百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益533百万円（前年同期比15.1%増）を予想しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化等により、大きな変動が見込まれる場合は、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、原則として、第1四半期末日、及び第3四半期末日を基準日とする年2回の配当を実施しております。

当期は、事業継続に最低限必要な手元資金及び必要な運転資本の維持を阻害しない範囲で、積極的に配当を行うことを基本方針とし、1株当たり40.00円の配当を行いました。

次期における1株当たりの年間配当金は、17.10円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,492	2,158
受取手形	278	257
売掛金	480	508
商品	2,958	2,878
貯蔵品	105	106
前払費用	22	23
未収入金	49	70
預け金	342	350
その他	0	—
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,730	6,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	482
減価償却累計額	△262	△286
建物(純額)	177	196
工具、器具及び備品	483	518
減価償却累計額	△355	△382
工具、器具及び備品(純額)	128	135
土地	97	97
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	403	435
無形固定資産		
ソフトウェア	62	45
無形固定資産合計	62	45
投資その他の資産		
投資有価証券	28	35
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	9	8
敷金・差入保証金	596	597
繰延税金資産	223	86
その他	5	5
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	863	734
固定資産合計	1,329	1,215
資産合計	8,060	7,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	486	504
買掛金	416	411
短期借入金	1,100	1,500
未払金	212	333
未払費用	148	159
未払配当金	7	15
未払法人税等	41	83
前受金	72	60
預り金	9	9
返品調整引当金	1	—
契約負債	—	23
ポイント引当金	22	—
株主優待引当金	6	6
その他	93	61
流動負債合計	2,618	3,169
固定負債		
長期未払金	31	27
固定負債合計	31	27
負債合計	2,650	3,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	4,678	3,593
資本剰余金合計	4,703	3,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	626	668
利益剰余金合計	626	668
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,404	4,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	12
評価・換算差額等合計	5	12
純資産合計	5,409	4,373
負債純資産合計	8,060	7,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,545	7,270
売上原価		
商品期首棚卸高	3,059	2,958
当期商品仕入高	3,034	2,004
合計	6,093	4,962
他勘定振替高	5	5
商品期末棚卸高	2,958	2,878
商品売上原価	3,129	2,078
売上総利益	4,415	5,192
返品調整引当金戻入額	0	1
差引売上総利益	4,415	5,194
販売費及び一般管理費	3,598	4,418
営業利益	817	775
営業外収益		
受取配当金	1	1
助成金収入	—	12
その他	4	38
営業外収益合計	5	51
営業外費用		
支払利息	6	6
手形売却損	2	2
支払手数料	8	11
その他	0	0
営業外費用合計	17	20
経常利益	805	807
特別利益		
助成金収入	106	—
その他	—	0
特別利益合計	106	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	6
臨時休業等関連損失	290	—
特別損失合計	291	6
税引前当期純利益	619	801
法人税、住民税及び事業税	41	117
過年度法人税等	—	82
法人税等調整額	△5	136
法人税等合計	36	336
当期純利益	583	464



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100	25	4,678	4,703	465	465	△25	5,242
当期変動額								
剰余金の配当					△422	△422		△422
当期純利益					583	583		583
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	161	161	△0	161
当期末残高	100	25	4,678	4,703	626	626	△25	5,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△2	△2	5,240
当期変動額			
剰余金の配当			△422
当期純利益			583
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	8	8
当期変動額合計	8	8	169
当期末残高	5	5	5,409

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	100	25	4,678	4,703	626	626	△25	5,404	
当期変動額									
剰余金の配当			△1,085	△1,085	△422	△422		△1,507	
当期純利益					464	464		464	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△1,085	△1,085	42	42	-	△1,043	
当期末残高	100	25	3,593	3,618	668	668	△25	4,360	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	5	5	5,409
当期変動額			
剰余金の配当			△1,507
当期純利益			464
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	△1,036
当期末残高	12	12	4,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	619	801
減価償却費	78	92
臨時休業等関連損失	290	—
減損損失	—	6
助成金収入	△106	△12
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△833	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
支払手数料	8	11
支払利息	6	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	12
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	833	—
その他	72	63
小計	1,091	1,030
支払手数料の支払額	△9	△11
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△40	△158
法人税等の還付額	—	0
臨時休業等に関する支出額	△281	—
助成金の受取額	106	12
その他	△2	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△22
定期預金の払戻による収入	22	22
有形固定資産の取得による支出	△75	△85
無形固定資産の取得による支出	△71	△2
敷金・差入保証金の差入による支出	△12	△21
敷金・差入保証金の回収による収入	2	14
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△98
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
配当金の支払額	△423	△1,499
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276	△333
現金及び現金同等物の期首残高	2,204	2,481
現金及び現金同等物の期末残高	2,481	2,147

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、顧客に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に基づき収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度末の売上高は1,461百万円、売上原価は1,461百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	199.37円	161.17円
1株当たり当期純利益	21.50円	17.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (百万円)	583	464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	583	464
期中平均株式数 (千株)	27,134	27,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。